

# 平成14年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

# 目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の実施方針	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	6
3	監査実施団体の概要	7
○	学校法人 嘉数女子学園	7
○	学校法人 カトリック沖縄学園	8
○	特別法人 沖縄県町村土地開発公社	9
○	財団法人 沖縄県水源基金	11
○	財団法人 沖縄県文化振興会	14
○	財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	17
○	財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	19
○	社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団	21
	沖縄県立うるま婦人寮	24
○	社団法人 沖縄県精神障害者福祉会連合会	
	沖縄県立てるしのワークセンター	25
○	財団法人 沖縄県いきいきふれあい財団	26
○	財団法人 沖縄県畜産振興基金公社	27
○	財団法人 沖縄県水産公社	30
○	社団法人 沖縄県果実生産出荷安定基金協会	33
○	財団法人 沖縄県産業振興公社	36
○	財団法人 沖縄県工芸振興センター	40
○	特別法人 沖縄県信用保証協会	42
○	株式会社 沖縄産業振興センター	44
○	財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	47
	沖縄コンベンションセンター	49
	万国津梁館	50
○	特別法人 沖縄県住宅供給公社	51
○	特別法人 沖縄県土地開発公社	54
○	財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会	57
○	沖縄都市モノレール株式会社	60
○	財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	63

# 第 1 監査の概要

地方自治法第 199 条第 7 項の規定に基づいて、出資団体 17、財政的援助団体 18、公の施設の管理を委託している団体 8 (17 施設) について出納その他の事務の執行で、出資、財政的援助及び委託に係るものについて監査を実施した。

監査の概要は次のとおりである。

## 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成 14 年度
- (2) 監査実施期間 平成 15 年 10 月 1 日から平成 15 年 11 月 26 日まで

## 2 監査の実施方針

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行が適正に行われているかという合規性の観点から検証するとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるよう事務運営がなされているかという経済性・効率性の観点及び事務事業が所期の目的を達成しているかという有効性の観点にも十分留意し次の点に着目し実施した。

- (1) 出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設の管理に係る委託事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び委託事業について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

#### 出資及び財政的援助団体等

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
学校法人 嘉 数 女 子 学 園	平成 15 年 10 月 15 日	補助金
学校法人 カ ト リ ッ ク 沖 縄 学 園	平成 15 年 10 月 3 日 平成 15 年 11 月 18 日	補助金
特別法人 沖 縄 県 町 村 土 地 開 発 公 社	平成 15 年 10 月 9・10 日 平成 15 年 11 月 11 日	出資
財団法人 沖 縄 県 水 源 基 金	平成 15 年 10 月 15 日	出資・負担金
財団法人 沖 縄 県 文 化 振 興 会 沖 縄 県 立 郷 土 劇 場	平成 15 年 10 月 2・3 日 平成 15 年 11 月 17 日	出資・補助金・負担金・公 の施設の管理委託
財団法人 沖 縄 県 立 芸 術 大 学 芸 術 振 興 財 団	平成 15 年 10 月 16 日	出資
財団法人 沖 縄 県 国 際 交 流 ・ 人 材 育 成 財 団	平成 15 年 10 月 16 日 平成 15 年 11 月 11 日	補助金・貸付金
社会福祉法人 沖 縄 県 社 会 福 祉 事 業 団 沖 縄 県 立 う る ま 婦 人 寮	平成 15 年 10 月 7・8 日 平成 15 年 11 月 26 日 平成 15 年 10 月 17 日	出資 公の施設の管理委託
社団法人 沖 縄 県 精 神 障 害 者 福 祉 会 連 合 会 沖 縄 県 立 て る し の ワ ー ク セ ン タ ー	平成 15 年 10 月 17 日 平成 15 年 11 月 18 日	公の施設の管理委託
財団法人 沖 縄 県 い き い き ふ れ あ い 財 団	平成 15 年 10 月 8 日 平成 15 年 11 月 26 日	補助金
財団法人 沖 縄 県 畜 産 振 興 基 金 公 社	平成 15 年 10 月 9・10 日	出資・補助金
財団法人 沖 縄 県 水 産 公 社 糸 満 漁 港 （ 北 地 区 ）	平成 15 年 10 月 9・10 日	出資・補助金・公の施設の 管理委託
社団法人 沖 縄 県 果 実 生 産 出 荷 安 定 基 金 協 会	平成 15 年 10 月 16 日 平成 15 年 11 月 17 日	出資・補助金
財団法人 沖 縄 県 産 業 振 興 公 社	平成 15 年 10 月 1・2 日	出資・補助金・貸付金
財団法人 沖 縄 県 工 芸 振 興 セ ン タ ー	平成 15 年 10 月 3 日	出資・補助金
特別法人 沖 縄 県 信 用 保 証 協 会	平成 15 年 10 月 1・2 日 平成 15 年 11 月 18 日	出資・補助金・貸付金
株式会社 沖 縄 産 業 振 興 セ ン タ ー 沖 縄 特 別 自 由 貿 易 地 域 内 工 場	平成 15 年 10 月 16・17 日 平成 15 年 11 月 12 日	出資・補助金・公の施設の 管理委託
財団法人 沖 縄 観 光 コ ン ベ ン シ ョ ン ビ ュ ー ロ ー 沖 縄 コ ン ベ ン シ ョ ン セ ン タ ー 万 国 津 梁 館	平成 15 年 10 月 14 日 平成 15 年 10 月 15 日 平成 15 年 10 月 17 日	補助金 公の施設の管理委託 公の施設の管理委託
特別法人 沖 縄 県 住 宅 供 給 公 社 県 営 住 宅	平成 15 年 10 月 7・8 日 平成 15 年 11 月 11 日	出資・補助金・公の施設の 管理委託
特別法人 沖 縄 県 土 地 開 発 公 社	平成 15 年 10 月 7・8 日 平成 15 年 11 月 11 日	出資・貸付金

監査対象団体（施設）名	監査実施期日	備 考
財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会 沖縄県立奥武山総合運動場 沖縄県都市公園（7施設） 宜野湾港マリーナ	平成15年10月9・10日 平成15年11月17日	出資・公の施設の管理委託
沖縄都市モノレール株式会社	平成15年10月9・10日 平成15年11月12日	出資・貸付金
財団法人 暴力団追放沖縄県民会議	平成15年10月7日 平成15年11月17日	出資・補助金

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の管理委託事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され所期の目的を達成していると認められた。しかし留意、改善を要する事項が次のとおり認められたので、各団体においては、規則、規程等に従って適正に会計事務を処理されることを望むものである。

#### (1) 未収金の回収について努力を要するもの

ア 財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団において、奨学資金貸付金 80,522 千円が未収となっているので、債権管理を徹底するとともに、早期回収に努める必要がある。(教育庁所管)

イ 沖縄県信用保証協会において、信用保証料 40,534 千円が未収金となっているので、早期回収に努める必要がある。(商工労働部所管)

#### (2) 保険金が請求漏れとなっていたもの

財団法人沖縄県産業振興公社において、回収不能債権にかかる保険金が請求漏れとなり、時効となっていたものが 13,286,622 円あった。

今後このような請求漏れが生じないように、管理体制を強化していく必要がある。

(商工労働部所管)

#### (3) 契約事務等に留意を要するもの

財団法人沖縄観光コンベンションビューローでは、万国津梁館の管理運営を行っているが、受変電設備保守点検業務など各種の設備管理業務について、それぞれ随意契約により比較的少額の契約を締結している。

しかし、これらの業務の多くは一括して発注することが可能であり、経済性の確保や事務の効率性を図る観点から契約方法の改善について検討する必要がある。(商工労働部所管)

#### (4) 補助金の交付にあたって改善を要するもの

財団法人沖縄観光コンベンションビューローでは、観光イベント振興事業補助金を各種のイベント実施団体に対して交付しているが、補助対象機関の選定基準が明確でないものがある。県とも協議の上、早期に選定基準を制定する必要がある。

また、当該補助金の実績報告書に支出を裏付ける資料が全く添付されていないことから、金額が一定以上のものについては契約書等の写しを添付させ、必要に応じて実地に赴き書類等を確認するなど、補助事業の適正な執行に努める必要がある。(商工労働部所管)

## (5) 未利用地の解消について

沖縄県住宅供給公社において、宮平ハイツ・2工区（大里地区）予定地として平成元年から6年にかけて取得した土地 22,064 m<sup>2</sup>が監査日現在（平成 15 年 10 月 8 日）未利用地となっている。

土地取得後の社会・経済状況の変化により計画の進捗が滞ったままになっているものであるが、今後は、早急に処理方針を定め未利用地の解消に取り組む必要がある。（土木建築部所管）

## (6) その他

ア 財団法人沖縄県工芸振興センターでは、支払い事務や検収事務など一連の会計業務を一人で行い、また、当センターの預金通帳、印鑑も一人で管理するなど、相互牽制機能が十分働いていなかった。

検収と支払い事務は別人が行い、預金通帳と印鑑についても管理を分担するなど、出納・会計事務の相互牽制機能を確保する必要がある。

なお、この事項については、指摘後、是正されている。（商工労働部所管）

イ 財団法人沖縄観光コンベンションビューローでは、万国津梁館の管理運営を行っているが、平成 14 年度の利用率は 20.4%と低調である。

今後関係機関と連携を図りながら、館の利用率の向上について検討する必要がある。

（商工労働部所管）

## 2 監査所見

### (1) 補助事業の執行等について

県の財政状況は、景気低迷による県税収入の伸び悩みや公債費等の義務的経費の増嵩などから、今後一層厳しさを増すものと見込まれている。平成15年3月に策定された「新沖縄県行政システム改革大綱」では、このような厳しい財政事情から、これまで以上に歳出の徹底した削減と歳入増を図り、福祉施策の充実、産業振興など県政の重要課題に的確に対応する必要があるとしている。

その中において、県は財政的援助団体等に対し、県行政の補完的役割を担っていることや公益上必要があることから毎年多額の財政支援を行っている。

県の財政支援については、団体が経費節減努力及び収入の確保に努めることが前提となっているが、今回監査した結果、一部においてなお努力を要すると思われるものがあった。

財政的援助団体等は、事業の執行に際し、その目的を十分認識し、適正かつ効率的な執行に努め、事業の効果を十分発揮するよう努めていただきたい。

また、経済環境の変化等により業績不振や赤字の累積など経営が悪化している団体が見受けられたが、今後は策定した経営改善計画を着実に実施して、健全な運営に努めるよう望むものである。

### (2) 出資法人等に対する県の指導・監督について

出資法人等に対する県の指導・監督については、地方自治法第221条第3項や当該団体の関係法で規定されている。また、民法に基づく公益法人に対しては、同法第67条で監督、検査等の権限が与えられている。

県では民法第34条に基づく法人に対し、「公益法人検査要領」で「検査は原則として3年に1回行うものとする」としているが、今回の監査対象団体について見ると、当該検査はこれまでほとんど実施されていないように見受けられた。外郭団体に対する指導監督について、県の指導監督は全般的に消極的であるように見受けられる。

県は、出資法人等の運営状況について、経営の健全性、団体の設立目的・役割が維持・確保されているか関心を持ち、与えられた権限、役割を積極的に生かすよう望むものである。

### (3) 委託契約について

団体が外部に委託するにあたって、競争性が十分発揮されていない随意契約や一括発注に努める必要があるものなど、契約事務が適切に行われていないものが見受けられた。

競争性を確保して市場原理に沿った業者決定を行うなど契約方法について改善に努め、経費節減に取り組んでいただきたい。

### (4) 理事会の運営について

理事会は、団体の事業計画や収支の予算・決算など重要事項の議決機関であり、法人としての意思決定を行う重要な場である。

今回の監査では、理事会への理事の出席について委任状出席が多く、本人出席の割合が低い団体が多く見られた。開催に必要な定足数は満たされているとはいえ、本人出席が半数に満たない状況で理事会が開催されているのは適当でないと思われるので、実質審議がなされるよう理事会の活性化に努める必要がある。



### 3 監査実施団体の概要

#### 学校法人 嘉数女子学園 (補助金)

#### 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設立する学校法人に対し、学校運営に要する経費等について補助している。

なお、当学園は短期大学、高等学校及び幼稚園を設置しており、平成14年5月1日現在における生徒・幼児数及び教職員数は、生徒が高等学校132人、園児が66人、教職員が高等学校19人、幼稚園5人となっている。

#### 2 補助事業の内容

平成14年度における沖縄県学校法人の助成に関する条例等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
私立学校運営費補助金 (一般補助)	225,314,255	81,862,000	私立学校運営費補助事業
私立学校運営費補助金 (特別補助)	5,441,161	1,100,000	学校活性化・個性化推進経費、預かり保育推進事業
私立高等学校授業料軽減費 補助金	662,400	331,200	授業料軽減事業
私立学校教職員退職金掛金 補助金	11,921,920	3,353,040	(財)日本私立大学退職金財団への掛金納付
結核健康診断予防接種事業 補助金	25,200	13,493	
合 計	243,364,936	86,659,733	

#### 3 収支状況について

平成14年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	86,660	35.6	人件費	205,240	84.3
その他の収入	156,705	64.4	教育研究経費	27,747	11.4
			管理経費	9,190	3.8
			設備費	1,188	0.5
合 計	243,365	100.0	合 計	243,365	100.0

# 学校法人 カトリック沖縄学園 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

当学園は幼稚園、小学校及び中学校を設置しており、平成14年5月1日現在における生徒数は幼稚園272名、小学校601名及び中学校162名、教職員数は幼稚園19名、小学校41名及び中学校25名となっている。

## 2 補助事業の内容

平成14年度における沖縄県学校法人の助成に関する条例等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
私立学校運営費補助金 (一般補助)	480,000,573	236,963,000	私立学校運営費補助事業

## 3 収支状況について

平成14年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	236,963	49.4	人 件 費	391,587	81.6
その他の収入	243,038	50.6	教育研究経費	84,245	17.5
			設 備 費	4,169	0.9
合 計	480,001	100.0	合 計	480,001	100.0

# 特別法人 沖縄県町村土地開発公社

## (出 資)

### 1 事業の概要

当社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と住民福祉の増進に寄与することを目的として、昭和49年3月29日県内42町村の共同出資により設立された。昭和50年4月1日、豊見城村（現在豊見城市）の加入により、県内全町村及び1市が設立団体となった。平成14年度に行った主な事業は次のとおりである。

#### (1) 取得事業

区 分	取得面積	取得金額
① 道路用地	4,743.37 m <sup>2</sup>	209,864 千円
② 公園・緑地用地	55.00	59,232
③ 公営住宅用地	3,478.00	136,426
④ その他公用施設用地	9,425.67	105,422
⑤ 住宅用地造成	22,983.60	793,659
⑥ 先買い用地その他造成用地等	0.00	113,113
合 計	40,685.64	1,417,716

#### (2) 振 替

公有地取得事業用地	3,686.00 m <sup>2</sup>	227,840 千円
-----------	-------------------------	------------

#### (3) 処分等

事業用地	75,059.00 m <sup>2</sup>	1,802,874 千円
------	--------------------------	--------------

### 2 財政的援助等の内容

県は、基本金255,791,000円のうち、100,000,000円、39.1%を出資している。

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、総収益額1,817,529千円に対し、総費用額1,846,071千円となっている。差引き28,542千円の当期損失を計上している。

### 損 益 計 算

(単位：千円、%)

収 益			費 用		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
事業収益	1,816,139	99.9	事業原価	1,802,874	97.7
公有用地売却収益	1,511,782	83.2	公有用地売却原価	1,510,075	81.8
代行用地売却収益	80,738	4.4	代行用地売却原価	80,722	4.4
完成土地売却収益	212,143	11.7	完成土地売却原価	212,077	11.5
事務費収益	11,476	0.6	販売費及び一般管理費	43,002	2.3
事業外収益	1,390	0.1	人件費	28,439	1.5
基本財産利息	520	0.0	経費	14,563	0.8
その他預貯金利息	431	0.0	特別損失	195	0.0
貸付利息	6	0.0	前期損益修正損	16	0.0
その他雑収益	433	0.0	固定資産処分損	179	0.0
			費用合計	1,846,071	100.0
			当期純利益	△28,542	
収益合計	1,817,529	100.0	費用及び当期利益合計	1,817,529	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	2,785,444	△ 15.5	2,717,982	△ 17.6	67,462	102.5
13	3,148,704	13.0	2,988,541	10.0	160,163	105.4
14	1,817,529	△ 42.3	1,846,071	△ 38.2	△ 28,542	98.5

## 4 財政状態について

平成 14 年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成 14 年度		平成 13 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	13,217,131	98.6	14,000,594	99.0	△ 783,463	94.4
現金及び預金	633,976	4.7	786,948	5.6	△ 152,972	80.6
事業・割賦等未収金	295,326	2.2	540,659	3.8	△ 245,333	54.6
公有用地等	3,847,002	28.7	4,687,482	33.1	△ 840,480	82.1
未成土地	8,440,827	63.0	7,985,505	56.4	455,322	105.7
固 定 資 産	190,716	1.4	148,232	1.0	42,484	128.7
金銭信託預金	119,412	0.9	119,412	0.8	0	100.0
その他固定資産	1,304	0.5	28,820	0.2	42,484	247.4
資 産 合 計	13,407,847	100.0	14,148,826	100.0	△ 740,979	94.8
流 動 負 債	254,385	1.9	536,488	3.8	△ 282,103	47.4
前 受 金	84,692	0.6	0	0.0	84,692	皆増
預り金及び借入金	91,329	0.7	93,341	0.7	△ 2,012	97.8
その他流動負債	78,364	0.6	443,147	3.1	△ 364,783	17.7
固 定 負 債	12,161,019	90.7	12,591,353	89.0	△ 430,334	96.6
長期借入金	12,074,427	90.1	12,548,362	88.7	△ 473,935	96.2
退職給与引当金	18,375	0.1	18,375	0.1	0	100.0
長期・本社貸付金引当金	68,217	0.5	24,616	0.2	43,601	277.1
特 定 引 当 金	191,196	1.4	191,196	1.4	0	100.0
災害補填引当金	101,196	0.8	101,196	0.7	0	100.0
地価変動等引当金	90,000	0.7	90,000	0.6	0	100.0
負 債 合 計	12,606,600	94.0	13,319,037	94.1	△ 712,437	94.7
基 本 金	255,791	1.9	255,791	1.8	0	100.0
準 備 金	545,456	4.1	573,998	4.1	△ 28,542	95.0
前期繰越準備金	573,998	4.3	413,835	2.9	160,163	138.7
当期損益	△ 28,542		160,163	1.1	△ 188,705	131.6
資 本 合 計	801,247	6.0	829,789	5.9	△ 28,542	96.6
負 債 及 び 資 本 合 計	13,407,847	100.0	14,148,826	100.0	△ 740,979	94.8

# 財団法人 沖縄県水源基金

## (出資・負担金)

### 1 事業の概要

本県のきわめて厳しい水事情とりわけ都市用水は需給バランスを欠いていることから、復帰後においては、沖縄振興計画に基づき多目的ダムを中心に水資源の開発が進められている。

国が行うダム建設を促進するためには、その水源地域住民の理解と協力を得ることが最も大きな課題であり地域の実情に即した振興策を講ずる必要がある。

当財団は、この水源地域対策の一方策として、県の受益市町村が出捐金を出し合い昭和54年3月29日に財団法人沖縄県水源基金として設立された。事業内容は次のとおりである。

- (1) 水源林地域対策事業
- (2) 水源地域対策事業
- (3) 水源地域振興事業
- (4) 水源地域活性化事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに負担金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 100,400,000 円のうち、50,000,000 円、49.8%を出資している。

- (2) 負担金の交付

平成14年度における負担金は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	負担金額	事業内容
沖 縄 県 水 源 基 金 負 担 金	493,951,000	163,541,000	水源地域の振興及び整備事業

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額 583,760 千円に対し、支出総額 502,151 千円で、差引き 81,609 千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

## 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
基本財産運用収入	400	0.1	水源林地域対策事業費	284,451	56.6
負担金収入	493,951	84.6	水源地域対策事業費	28,920	5.8
雑収入	118	0.0	水源地域振興事業費	154,595	30.8
			水源地域活性化等事業費	800	0.2
			管 理 費	31,491	6.3
			特 定 預 金 支 出	1,894	0.4
当期収入合計	494,469	84.7	当期支出合計	502,151	100.0
前期繰越収支差額	89,291	15.3	当期収支差額	△ 7,682	
収入合計	583,760	100.0	次期繰越収支差額	81,609	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

## 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	127,350	△ 49.5	82,242	△ 61.5	45,108	154.8
13	501,447	293.8	412,155	401.1	89,292	121.7
14	583,760	16.4	502,151	21.8	81,609	116.3

#### 4 財政状態について

平成 14 年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 14 年度		平成 13 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	250,486	67.5	247,219	67.5	3,267	101.3
現 金 預 金	250,486	67.5	247,219	67.5	3,267	101.3
固 定 資 産	120,641	32.5	118,815	32.5	1,826	101.5
基 本 財 産	100,400	27.1	100,400	27.4	0	100.0
その他の固定資産	20,241	5.5	18,415	5.0	1,826	109.9
資 産 合 計	371,127	100.0	366,034	100.0	5,093	101.4
流 動 負 債	168,877	45.5	157,927	43.1	10,950	106.9
未 払 金	168,419	45.4	157,335	43.0	11,084	107.0
預 り 金	458	0.1	592	0.2	△ 134	77.4
固 定 負 債	20,090	5.4	18,196	5.0	1,894	110.4
退 職 給 与 引 当 金	20,090	5.4	18,196	5.0	1,894	110.4
負 債 合 計	188,967	50.9	176,123	48.1	12,844	107.3
正 味 財 産	182,160	49.1	189,911	51.9	△ 7,751	95.9
(う ち 基 本 金)	(100,400)	(27.1)	(100,400)	(27.4)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	371,127	100.0	366,034	100.0	5,093	101.4

# 財団法人 沖縄県文化振興会

## (出資・補助金・負担金・公の施設の管理委託)

### 1 事業の概要

当振興会は、文化、学術、教育の普及、情報の提供、調査研究、交流等を図り、県民の主体的、創造的な文化活動を支援し、もって本県の文化、学術、教育振興に寄与することを目的として、平成5年3月8日に設立された。

県は、「沖縄県立郷土劇場の設置及び管理に関する条例」第9条の規定により、当振興会に対して沖縄県立郷土劇場の管理を委託している。

平成14年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 沖縄県かりゆし芸能公演の開催
- (2) 沖縄県立郷土劇場の管理運営
- (3) 文化振興基金造成事業
- (4) 文化団体及び個人に対する助成事業
- (5) 沖縄文化に関する講座の開催
- (6) 沖縄県芸術祭開催事業
- (7) 沖縄県公文書館業務受託事業
- (8) 沖縄県史及び歴代宝案編集受託事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金、負担金及び委託料の交付を行っている。

#### (1) 基本金の出資

基本金 374,716,445 円のうち 341,763,000 円、91.2%を出資している。平成14年度中の基本金増加額 6,705,000 円の内訳は、県 5,200,000 円、寄付金 1,505,000 円である。

#### (2) 補助金等の交付

平成14年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則等に基づく補助金及び負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県文化振興会運営補助金	79,405,907	79,371,000	人件費、管理費
かりゆし芸能公演負担金	36,323,360	16,496,000	公演負担金
合 計	115,729,267	95,867,000	



(3) 委託料の交付

「沖縄県立郷土劇場の設置及び管理に関する条例」第9条第2項の規定により当振興会に支払った管理委託料は13,952,400円となっている。

なお、徴収委託事務による収入済額は9,771,115円となっている。

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額495,308千円に対し、支出総額487,498千円で、差引き7,810千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
基金収入	6,705	1.4	事業費	400,754	82.2
基本財産運用収入	35	0.0	管理費	80,039	16.4
基金運用収入	907	0.2	人件費	72,445	14.9
事業収入	27,079	5.5	管理費	7,594	1.6
県事業受託収入	354,771	71.6	特定預金支出	6,705	1.4
補助金収入	79,371	16.0			
負担金収入	16,496	3.3			
寄付金収入	100	0.0			
雑収入	201	0.0			
当期収入合計	485,666	98.1	当期支出合計	487,498	100.0
前期繰越収支差額	9,642	1.9	当期収支差額	△1,832	
収入合計	495,308	100.0	次期繰越収支差額	7,810	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

#### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	490,850	1.2	477,340	1.1	13,510	102.8
13	497,525	1.4	487,883	2.2	9,642	102.0
14	495,308	△0.4	487,498	△0.1	7,810	101.6

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	59,700	13.2	58,672	13.2	1,028	101.8
現 金 預 金	59,422	13.1	57,869	13.1	1,553	102.7
未 収 金	278	0.1	803	0.2	△ 525	34.6
固 定 資 産	392,703	86.8	384,405	86.8	8,298	102.2
基 本 財 産	374,716	82.8	368,011	83.1	6,705	101.8
その他の固定資産	17,987	4.0	16,394	3.7	1,593	109.7
資 産 合 計	452,403	100.0	443,077	100.0	9,326	102.1
流 動 負 債	51,890	11.5	49,029	11.1	2,861	105.8
預 り 金	3,137	0.7	3,954	0.9	△ 817	79.3
未 払 金	48,753	10.8	45,075	10.2	3,678	108.2
固 定 負 債	15,762	3.5	14,170	3.2	1,592	111.2
負 債 合 計	67,652	15.0	63,199	14.3	4,453	107.0
正 味 財 産	384,751	85.0	379,878	85.7	4,873	101.3
(うち基本金)	(374,716)	(82.8)	(368,011)	(83.1)	(6,705)	(101.8)
負債及び正味財産合計	452,403	100.0	443,077	100.0	9,326	102.1

# 財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団

## (出 資)

### 1 事業の概要

当財団は、沖縄県立芸術大学及び県内の芸術文化の振興に関する助成事業を行い、もって県立芸術大学及び地域社会の振興に寄与することを目的として設置されているものである。

平成 14 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動に対する助成
- (2) 地域社会の芸術文化の振興に対する助成
- (3) 芸術文化に関する調査・研究の奨励に対する助成
- (4) 研究会・講演会等の開催並びに学術図書・資料の刊行に対する助成
- (5) その他芸術文化の振興、奨励に資するため必要な事業に対する助成

### 2 財政的援助等の内容

県は、基本金 508,636,000 円のうち、400,000,000 円、78.6%を出資している。平成 14 年度中の基本金増加額は民間の寄附金 423,000 円である。

### 3 収支状況について

平成 14 年度の収支状況は次のとおり、収入総額 2,371 千円に対し、支出総額 2,167 千円で、差引き 204 千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
基本財産運用収入	1,471	62.0	事業費	1,710	78.9
寄附金収入	138	5.8	管理費	34	1.6
基本財産収入	285	12.0	特定預金支出	423	19.5
当期収入合計	1,894	79.9	当期支出合計	2,167	100.0
前期繰越収支差額	477	20.1	当期収支差額	△ 273	
収入合計	2,371	100.0	次期繰越収支差額	204	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	3,319	△ 16.3	3,131	△ 12.8	188	106.0
13	5,391	62.4	4,914	56.9	477	109.7
14	2,371	△ 56.0	2,167	△ 55.9	204	109.4

## 4 財政状態について

平成 14 年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	区分	平成 14 年度		平成 13 年度		対前年度比較	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産		204	0.0	477	0.1	△ 273	42.8
現 金 預 金		204	0.0	477	0.1	△ 273	42.8
固 定 資 産		508,636	100.0	508,213	99.9	423	100.1
基 本 財 産		508,636	100.0	508,213	99.9	423	100.1
金 銭 信 託		114,503	22.5	234,082	46.0	△ 119,579	48.9
定 期 預 金		305,458	60.0	172,290	33.9	133,168	177.3
普 通 預 金		423	0.1	51,889	10.2	△ 51,466	0.8
国 庫 債 券		88,252	17.3	49,952	9.8	38,300	176.7
資 産 合 計		508,840	100.0	508,690	100.0	150	100.0
流 動 負 債		0	—	0	—	0	—
固 定 負 債		0	—	0	—	0	—
負 債 合 計		0	—	0	—	0	—
正 味 財 産		508,840	100.0	508,690	100.0	150	100.0
(うち基本金)		508,636	100.0	508,213	99.9	423	100.1
負債及び正味財産合計		508,840	100.0	508,690	100.0	150	100.0

# 財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団

## (補助金・貸付金)

### 1 補助の目的

沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由によって修学困難な者に対し、学資を貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生等の受入れ、その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の教育、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的とする当財団に対し、県は人材育成推進事業補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸付けている。

### 2 財政的援助等の内容

#### (1) 補助金の交付

平成 14 年度における人材育成推進事業補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進事業補助金	586,973,178	259,267,000	人件費、家賃・光熱水費、留学助成費等
高等学校奨学事業費補助金	9,192,000	9,192,000	学生・生徒に対する学資貸与
沖縄県国際交流推進費補助金	48,858,791	48,754,491	人件費、海外県人会への助成等
合 計	645,023,969	317,213,491	

#### (2) 貸付金の状況

平成 14 年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 14 年度		年度末残高
		貸 付 金	償 還 金	
沖縄県人材育成資金	1,004,901,000	68,698,000	110,268,000	963,331,000

### 3 収支状況について

平成14年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	317,213	49.2	人材育成推進事業	586,973	91.0
その他の収入	327,811	50.8	高等学校奨学事業	9,192	1.4
			国際交流推進事業	48,859	7.6
合 計	645,024	100.0	合 計	645,024	100.0

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団

## (出資・公の施設の管理委託)

### 1 事業の概要

社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団は、県と緊密な連携を保ちつつ、県が設置した社会福祉施設等の運営を適切かつ効率的に行うことにより、県民福祉の向上及び増進に寄与することを目的に設置された。

事業団の事業は、次のとおりである。

(1) 県が設置し、県から管理を委託された施設（12 施設）の事業運営

12 施設：沖縄療育園、漲水学園、あけぼの学園、北嶺学園、都屋の里、よみたん救護園、

いしみね救護園、うるま婦人寮、名護厚生園、具志川厚生園、宮古厚生園、八重山厚生園、

(2) 市町村等から委託を受けたデイサービス及びショートステイ事業運営

### 2 財政的援助等の内容

県は、当事業団に対し次のとおり基本金を出資するとともに施設管理料の交付を行っている。

(1) 基本金の出資

基本金 10,000,000 円の全額を出資している。

(2) 平成 14 年度における管理委託料は、4,574,702,000 円で、その内訳は次のとおりである。

事務局委託料	242,492,000 円
① 沖縄療育園	1,012,953,000 円
② 漲水学園	210,241,000 円
③ あけぼの学園	133,266,000 円
④ 北嶺学園	230,381,000 円
⑤ 都屋の里	308,909,000 円
⑥ よみたん救護園	302,985,000 円
⑦ いしみね救護園	186,616,000 円
⑧ うるま婦人寮	121,316,000 円
⑨ 名護厚生園	497,828,000 円
⑩ 具志川厚生園	554,400,000 円
⑪ 宮古厚生園	424,961,000 円
⑫ 八重山厚生園	348,354,000 円

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額9,035,740千円に対し、支出総額9,025,482千円となっている。差引き10,258千円の収支差額となっている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補 助 金 収 入	4,574,702	50.6	人 件 費	3,579,113	39.7
地方公共団体補助金収入	4,574,702	50.6	事 務 費	275,568	3.0
寄 付 金 収 入	7,524	0.1	事 業 費	717,626	8.0
雑 収 入	3,683	0.0	繰 入 金	4,449,784	49.3
受取利息配当金収入	47	0.0	固 定 資 産 売 却 損	3,391	0.0
繰 入 金 収 入	4,449,784	49.2			
			支 出 合 計	9,025,482	100.0
			当 期 収 支 差 額	10,258	
収 入 合 計	9,035,740	100.0	合 計	9,035,740	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

#### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	8,919,701	—	8,914,992	—	4,709	100.1
13	8,987,085	0.8	8,967,484	0.6	19,601	100.2
14	9,035,740	0.5	9,025,482	0.6	10,258	100.1



#### 4 財政状態について

平成 14 年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 14 年度		平成 13 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	500,098	59.7	314,966	49.0	185,132	158.8
現 金 預 金	257,517	30.7	206,462	32.1	51,055	124.7
未 収 金	242,581	28.9	108,504	16.9	134,077	223.6
固 定 資 産	338,256	40.3	327,940	51.0	10,316	103.1
基 本 財 産	10,000	1.2	10,000	1.3	0	100.0
そ の 他 の 固 定 資 産	328,256	39.2	317,940	49.5	10,316	103.2
資 産 合 計	838,354	100.0	642,906	100.0	195,448	130.4
流 動 負 債	500,098	59.7	314,909	49.0	185,189	158.8
未 払 金	476,950	56.9	284,454	44.2	192,496	167.7
預 り 金	23,148	2.8	30,455	4.7	△ 7,307	76.0
負 債 合 計	500,098	59.7	314,909	49.0	185,189	158.8
正 味 財 産	338,256	40.3	327,997	51.0	10,259	103.1
(うち基本金)	(10,000)	(1.2)	(10,000)	(1.3)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	838,354	100.0	642,906	100.0	195,448	130.4

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉事業団 沖縄県立うるま婦人寮 (公の施設の管理委託)

## 1 事業の概要

うるま婦人寮は、売春防止法第36条の規定に基づき要保護女子を入所させ、規則正しい共同生活の中で、基本的な生活指導、施設内職業指導及び施設外職業訓練を通して、心身ともに健全な社会人としての更生復帰を図ることを目的とし、昭和47年8月1日に開設されたものである。

なお、平成14年度からは平成13年10月に施行された「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」（「DV防止法」）に規定するDV被害者の受け入れも行っている。

県は、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第11条の規定により社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に対し、当該施設の管理を委託している。

平成14年度の年間平均利用人員は定員45人に対し、25.2人＋同伴児11人で、活動実績は次のとおりである。

- ① 生活指導
- ② 教養指導
- ③ 職業指導
- ④ 諸行事
- ⑤ 医療・保健衛生・健康管理
- ⑥ 給食

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立社会福祉施設の設置及び管理に関する条例」第12条の規定により、社会福祉法人沖縄県社会福祉事業団に支払った委託料は121,316,444円となっている。

## 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、総収入額、総支出額ともに同額の121,716千円となっている。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
うるま婦人寮委託料	121,316	99.7	人 件 費	76,511	62.8
寄 附 金 収 入	44	0.0	事 務 費	16,488	13.5
雑 入	255	0.2	事 業 費	28,222	23.2
受取利息配当金収入	1	0.0	そ の 他 支 出	495	0.5
その他積立預金取崩	100	0.1			
収 入					
合 計	121,716	100.0	合 計	121,716	100.0

# 社団法人 沖縄県精神障害者福祉会連合会 沖縄県立てるしのワークセンター (公の施設の管理委託)

## 1 事業の概要

社団法人沖縄県精神障害者福祉会連合会は、精神障害者の社会復帰・社会参加の促進を図ることにより県内の精神障害者の福祉の増進及び県民の精神保健の向上に寄与することを目的として、平成6年に設立された。

各地域の家族会の育成・支援、精神障害者の社会復帰援助、精神保健福祉に関する知識の普及啓発などの事業を行っている。

沖縄県立てるしのワークセンターは、「精神衛生法」（現在の「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」）の規定により設置された精神障害者社会復帰施設である。県は「沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例」第7条の規定により沖縄県精神障害者福祉会連合会に対して当該施設の管理を委託している。

なお、平成14年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 就労援助
- (2) 集団指導及び援助
- (3) 個人指導及び援助
- (4) 関係機関との連絡
- (5) 地域住民との交流

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立精神障害者社会復帰施設の設置及び管理に関する条例」第7条第2項の規定により、当連合会に支払った委託料は29,080,000円となっている。

なお、徴収委託事務による県立てるしのワークセンターの使用料の収入済額は198,770円となっている。

## 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額、支出総額ともに同額の29,080千円となっている。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
受託事業収入	29,080	100.0	人件費	19,951	68.6
			施設管理費等	9,129	31.4
合 計	29,080	100.0	合 計	29,080	100.0

# 財団法人 沖縄県いきいきふれあい財団

## (補 助 金)

### 1 補助の目的

当財団は、県、市町村及び県民の協力のもとに、明るい長寿社会づくりの推進に関する啓発普及活動を行い、高齢者の生きがいと健康づくりの推進、保健福祉の普及向上及び経済的安定を支援するとともに、民間社会福祉活動の助成と県民の社会福祉思想の高揚を図り、もって県民福祉の増進に寄与することを目的として平成元年4月に「財団法人沖縄県長寿社会振興財団」として設立されたが、平成8年4月に「財団法人沖縄県社会福祉振興基金」を統合し、「財団法人沖縄県いきいきふれあい財団」に名称の変更を行っている。

県は、社会福祉振興基金の運営に要する経費等について補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成14年度における沖縄県社会福祉振興基金運営費補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
厚生年金特例納付融資利子補給事業運営費	4,466,216	4,460,000	人件費、事務費
沖縄県社会福祉振興基金運営費補助金	13,816,380	13,816,380	人件費、事務費
沖縄県地域福祉基金事業補助金	8,004,127	8,001,000	長寿社会ネットワークづくり事業、老人クラブ啓発事業等
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,427,448	2,392,000	人件費、事務費
合 計	28,714,171	28,669,380	

### 3 収支状況について

平成14年度の補助対象事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	28,669,380	99.8	人 件 費	19,368,729	67.5
その他の収入	44,791	0.2	事 業 費	9,345,442	32.5
合 計	28,714,171	100.0	合 計	28,714,171	100.0

# 財団法人 沖縄県畜産振興基金公社

## (出資・補助金)

### 1 事業の概要

当公社は、主要な家畜及び畜産物の価格の安定を図るとともに生産者の経営の安定に必要な県内畜産物需給の調整を円滑にし、並びに畜産の振興に資するための生産振興及び流通合理化事業の助成並びに肉用子牛生産者補給金制度事業等を実施し、もって畜産及びその関連事業の健全な発展を促進し、併せて県民の食生活の安定的向上に寄与することを目的として平成10年4月に(財)沖縄県畜産公社と沖縄県畜産物価格安定基金協会を統合し現在の名称となっている。

平成14年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 肉豚価格安定対策事業
- (2) 子牛生産拡大奨励事業
- (3) 肉用牛生産基盤安定化対策事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 702,850,000 円のうち、602,850,000 円、85.8%を出資している。

- (2) 補助金の交付金

平成14年度における沖縄県鶏卵価格安定事業補助金交付要綱等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
公社事業運営基盤強化対策事業	37,462,526	10,449,225	人件費
地域肉豚生産安定基金造成事業	224,595,448	50,000,000	基金造成
鶏卵価格安定事業	59,371,164	19,790,388	基金造成
合 計	321,429,138	80,239,613	

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、総収入 2,994,396 千円に対し、総支出 2,961,480 千円で、差引き 32,916 千円の収支差額となっている。この収支差額は、翌年度へ繰り越されている。

## 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
基金運用収入	207,754	6.9	補助事業費	344,411	11.6
補助金収入	230,292	7.7	助成事業費	759,248	25.6
補給金収入	84,220	2.8	養豚経営安定総合対	53,877	1.8
助成金収入	759,248	25.3	策事業費		
積立金収入	199,555	6.7	豚価安定対策事業費	273,286	9.2
特定預金取崩収入	536,459	17.9	地域養豚振興促進事	51,104	1.7
基金取崩収入	52,823	1.8	業費		
繰入金収入	631,115	21.1	その他事業費	67,739	2.3
その他収入	63,392	2.1	管理費	60,231	2.0
			推進指導事業費	52,168	1.8
			固定資産取得支出	586,467	19.8
			繰入金支出	684,636	23.1
			その他支出	28,314	1.0
当期収入合計	2,764,858	92.3	当期支出合計	2,961,480	100.0
前期繰越収支差額	229,538	7.7	当期収支差額	△ 196,623	
収入合計	2,994,396	100.0	次期繰越収支差額	32,916	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	3,244,833	△ 48.2	2,816,051	△ 52.4	428,782	115.2
13	3,065,991	△ 5.5	2,736,453	△ 2.8	329,538	112.0
14	2,994,396	△ 2.3	2,961,480	8.2	32,916	101.1

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 金	1,384,754	6.5	17,607,568	84.2	△ 16,258,314	7.7
現 金 預 金	834,498	4.0	17,158,856	82.1	△ 16,324,358	4.9
雑 資 金	514,256	2.5	448,712	2.1	65,544	114.6
固 定 資 産	19,435,815	93.5	3,295,157	15.8	16,140,658	589.8
基 本 財 産	702,850	3.4	702,850	3.4	0	100.0
特 定 預 金	11,249,794	54.1	2,538,619	12.1	8,711,175	443.1
その他の固定資産	7,483,171	36.0	53,688	0.3	7,429,483	13,938.3
資 産 合 計	20,784,569	100.0	20,902,725	100.0	△ 118,156	99.4
流 動 負 債	660,917	3.2	634,402	3.0	26,515	104.2
短 期 借 入 金	15,000	0.1	20,000	0.1	△ 5,000	75.0
雑 負 債	645,917	3.1	614,402	2.9	31,515	105.1
固 定 負 債	2,211,773	10.6	2,255,373	10.8	△ 43,600	98.1
基 金	396,759	1.9	397,611	1.9	△ 852	99.8
生 産 者 積 立 金	1,741,618	8.4	1,771,784	8.5	△ 30,165	98.3
準 備 積 立 金	73,396	0.4	85,978	0.4	△ 12,582	85.4
負 債 合 計	2,872,691	13.8	2,889,775	13.8	△ 17,084	99.4
正 味 財 産	17,911,879	86.2	18,012,950	86.2	△ 101,071	99.4
(うち基本金)	702,850	3.4	702,850	3.4	0	100.0
負債及び正味財産合計	20,784,569	100.0	20,902,725	100.0	△ 118,156	99.4

**財団法人 沖縄県水産公社**  
**(出資・補助金・公の施設の管理委託)**

**1 事業の概要**

当公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連企業の振興を図り本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利の向上に寄与することを目的として昭和 56 年 1 月に設立された。

平成 14 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 糸満漁港の機能施設の設置及び管理に関する事
- (2) 糸満漁港の基本施設及び機能施設（前号に規定する施設を除く）の管理に関する事
- (3) 漁船員等の宿泊及び研修施設の設置及び管理に関する事
- (4) 地方卸売市場の開設に関する事
- (5) その他財団の目的を達成するために必要な事業

**2 財政的援助等の内容**

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに、補助金の交付を行っている。  
また、沖縄県漁港管理条例第 19 条の規定に基づき、糸満漁港の一部を管理委託している。

(1) 基本金の出資

基本金 319,000,000 円のうち 250,000,000 円、78.4%を出資している。

(2) 補助金の交付

平成 14 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県水産公社運営費補助金	109,842,000	42,240,000	公社運営全般

(3) 委託料の交付

通常の漁港管理委託料として 5,880,000 円、漁港施設事務委託料として 8,914,000 円、計 14,794,000 円を交付している。

なお、徴収委託事務による収入済額は、17,828,782 円となっている。



### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額66,283千円に対し、支出総額105,534千円で、差引き△39,251千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
基本財産運用収入	2,628	4.0	管 理 費	39,809	37.7
事 業 収 入	56,820	85.7	事 業 費	61,318	58.1
市場事業収入	11,146	16.8	借入金返済支出	2,675	2.5
冷凍冷蔵保管事業収入	17,004	25.7	積立預金支出	1,732	1.6
その他事業収入	28,670	43.3			
補助金収入	42,240	63.7			
雑 収 入	4,224	6.4			
当期収入合計	105,912	159.8	当期支出合計	105,534	100.0
前期繰越収支差額	△39,629	△59.8	当期収支差額	378	
収入合計	66,283	100.0	次期繰越収支差額	△39,251	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

#### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	61,919	△5.9	98,892	△6.0	△36,973	62.6
13	62,081	0.3	101,747	2.9	△39,666	61.0
14	66,283	6.8	105,534	3.7	△39,251	62.8

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流動資産	25,975	4.2	23,209	3.6	2,766	111.9
現金預金	2,312	0.4	2,421	0.4	△ 109	95.5
立替金	0	0.0	12	0.0	△ 12	皆減
未収入金	23,663	3.8	20,776	3.3	2,887	113.9
固定資産	595,067	95.8	613,568	96.4	△ 18,501	97.0
基本財産	319,000	51.4	319,000	50.1	0	100.0
その他の固定資産	276,067	44.5	294,568	46.3	△ 18,501	93.7
資産合計	621,042	100.0	636,777	100.0	△ 15,735	97.5
流動負債	65,227	10.5	62,839	9.9	2,388	103.8
短期借入金	56,500	9.1	57,000	9.0	△ 500	99.1
その他流動負債	8,727	1.4	5,839	6.1	2,888	149.5
固定負債	31,730	5.1	32,673	5.1	△ 943	97.1
長期借入金	10,700	1.7	13,375	2.1	△ 2,675	80.0
退職給与引当金	21,030	3.4	19,298	3.0	1,732	109.0
負債合計	96,957	15.6	95,512	15.0	1,445	101.5
正味財産	524,085	84.4	541,265	85.0	△ 17,180	96.8
(うち基本金)	(319,000)	(60.9)	(319,000)	(58.9)	(0)	100.0
(うち当期正味財産増加額)	(△ 17,180)	(△ 3.3)	(△ 20,554)	(△ 3.8)	(3,374)	83.6
負債及び正味財産合計	621,042	100.0	636,777	100.0	△ 15,735	97.5

# 社団法人 沖縄県果実生産出荷安定基金協会 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当協会は、加工原料用パインアップルの生産者に対して、加工原料用パインアップルの取引価格が著しく低落した場合に補給金を交付する事業、パインアップル等果実製品の需要及び消費拡大に関する事業、加工場設備の近代化等の事業を実施する者に対して補給金を交付する事業を行い、パインアップルの生産振興と農業者の経営安定を図り、もって本県経済の発展に寄与することを目的として昭和62年9月に設立されたものである。

当協会が平成14年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 加工原料用果実価格安定対策事業
- (2) パインアップル産業活性化特別対策事業
- (3) 果実等消費拡大特別対策事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 60,100,000 円のうち、17,500,000 円、29.1%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成14年度における沖縄県果実等生産出荷安定対策事業補助金交付要綱に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
果実等生産出荷安定対策事業補助金	41,708,130	10,343,936	価格差補給金及び消費啓発活動経費等

## 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額 93,006 千円に対し、支出総額は 90,806 千円で、差引き 2,200 千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

## 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
補 助 金 収 入	31,580	34.0	補 給 金 交 付 支 出	41,256	45.4
負 担 金 収 入	8,681	9.3	補 助 事 業 費 支 出	5,537	6.1
会 費 収 入	4,950	5.3	管 理 費	9,256	10.2
交 付 準 備 金 引 当 預 金 取 崩 収 入	41,256	44.4	交 付 準 備 金 引 当 預 金 支 出	34,724	38.2
そ の 他 収 入	2,722	2.9	交 付 準 備 金 運 用 益 資 金 引 当 預 金 支 出	33	0.1
当 期 収 入 合 計	89,189	95.9	当 期 支 出 合 計	90,806	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	3,817	4.1	当 期 収 支 差 額	△ 1,617	
収 入 合 計	93,006	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	2,200	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	139,069	△ 16.7	134,557	△ 16.5	4,512	103.4
13	91,103	△ 34.5	87,286	△ 35.1	3,817	104.4
14	93,006	2.1	90,806	4.0	2,200	102.4

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	43,546	24.8	47,004	25.3	△ 3,458	92.6
普 通 預 金	2,269	1.3	1,357	0.7	912	167.2
定 期 預 金	41,256	23.5	45,628	24.6	△ 4,372	90.4
仮 払 金	21	0.0	19	0.0	2	110.5
固 定 資 産	132,227	75.2	138,415	74.7	△ 6,188	95.5
基 本 金	60,100	34.2	60,100	32.4	0	100.0
特 別 基 金	57,500	32.7	57,500	31.0	0	100.0
そ の 他 の 固 定 資 産	14,627	8.3	20,815	11.3	△ 6,188	70.3
資 産 合 計	175,773	100.0	185,419	100.0	△ 9,646	94.8
流 動 負 債	41,346	23.5	43,187	23.3	△ 1,841	95.7
預 り 金	3	0.0	2	0.0	1	150.0
未 払 金	41,343	23.5	43,185	23.3	△ 1,842	95.7
固 定 負 債	14,554	8.3	20,742	11.2	△ 6,188	70.2
交 付 準 備 金	0	0.0	6,532	3.5	△ 6,532	—
交 付 準 備 金 運 用 益 資 金	33	0.0	50	0.0	△ 17	66.0
特 別 事 業 資 金	12,024	6.9	11,974	6.5	50	100.4
退 職 給 与 引 当 金	2,497	1.4	2,186	1.2	311	114.2
負 債 合 計	55,900	31.8	63,929	34.5	△ 8,029	87.4
正 味 財 産	119,873	68.2	121,490	65.5	△ 1,617	98.7
(うち基本金)	(60,100)	(34.2)	(60,100)	(32.4)	(0)	(100.0)
負債及び正味財産合計	175,773	100.0	185,419	100.0	△ 9,646	94.8

# 財団法人 沖縄県産業振興公社

## (出資・補助金・貸付金)

### 1 事業の概要

当財団は、県内商工業の生産技術の向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、TQMの促進、創造的中小企業の支援、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として設備貸与事業、設備資金貸付事業、機械類貸与事業、地域新産業創出支援事業、中小企業支援センター事業、中心市街地活性化支援事業、企業化促進事業、産業人材育成事業、TQM促進・ISO支援事業等を行っている。

平成14年度において設備貸与事業は、製造業5件・サービス業5件等の計11件に対し119,160千円を貸与し、設備資金貸付事業は、製造業(印刷業)の2件に対し42,720千円を貸付け、機械類貸与事業(県単事業)は、製造業12件・サービス業3件等の計18社に対し298,580千円を貸与している。

### 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

(1) 基本金の出資

基本金 36,100,000 円の全額を出資している。

(2) 補助金の交付

平成14年度における沖縄県産業振興公社運営費補助金要綱等に基づく補助金等は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興公社運営費補助金	27,540,063	27,540,063	役員報酬、事務費等
小規模企業者等設備資金貸与事務費補助金	8,445,208	8,445,208	人件費、事務費等
地域新産業創出総合支援事業補助金	53,807,902	53,807,902	首都圏テスト・マーケティング調査等
中小企業支援センター事業費補助金	185,605,707	185,605,707	支援体制整備事業、専門家派遣事業等
中心市街地活性化支援事業費補助金	6,059,944	3,029,972	普天間グレードアップ事業等
情報関連産業支援事業費補助金	48,582,089	48,582,089	デジタルメディアセンター管理運営費等
産業振興基金事業補助金 (人材育成事業)	8,385,019	8,385,019	派遣研修事業に要する諸経費

産業振興基金事業補助金 (経営専門家・技術者招へい事業)	1,998,400	1,998,400	講演会、シンポジウム、セミナー等開催
グローバル産業人材育成事業費補助金	24,379,398	24,379,398	グローバル水準の企業等への派遣人材研修等
沖縄県TQM促進事業補助金	24,660,294	21,828,000	TQM(総合的品質管理)の教材貸出、TQMセミナーへの派遣等
対外経済交流事業補助金 (海外ビジネス支援事業補助金)	26,133,000	26,133,000	経済・貿易情報提供事業等
対外経済交流事業補助金 (福州事務所運営補助金)	31,327,000	31,327,000	企業からの中国市場依頼調査等
対外経済交流事業補助金 (台北事務所運営補助金)	35,390,000	35,390,000	県物産販路拡大業務、企業誘致活動業務等
沖縄ISO認証取得支援事業補助金	7,042,500	4,534,496	ISO認証取得へ向けて共同勉強会、現場指導、通信添削
合 計	489,356,524	480,986,254	

### (3) 貸付金の状況

平成14年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成14年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
運営基盤強化資金	0	300,000,000	300,000,000	0
機械類貸与制度原資貸付金	1,527,240,000	420,000,000	418,780,000	1,528,460,000
県単融資事業貸付金	0	1,466,121,000	1,466,121,000	0
設備資金貸付金	75,000,000	50,000,000	22,700,000	102,300,000
設備貸与貸付金	1,157,900,000	250,000,000	311,249,000	1,096,651,000
合 計	2,760,140,000	2,486,121,000	2,518,850,000	2,727,411,000

### 3 収支状況について

平成14年度における収支状況は次のとおり、総収益1,051,843千円に対し、総費用1,118,849千円で、差引き67,006千円の当期欠損金になっている。

#### 損益計算

(単位：千円、%)

収 益			費 用		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
事業費用	991,396	94.3	事業収益	999,456	95.0
人件費	256,436	24.4	県補助金	480,986	45.7
事業費用	734,960	69.9	受託料	190,072	18.1
事業外費用	122,280	11.6	割賦損料	71,688	6.8
貸倒引当金繰入	77,834	7.4	リース料	198,538	18.8
リース設備除却損	13,427	1.3	その他	58,172	5.5
債務保証引当金繰入	14,139	1.3	事業外収益	47,049	4.5
貸倒損失	12,106	1.2	貸倒引当金戻入	44,675	4.2
その他	4,774	0.5	その他	2,374	0.2
特別費用	△ 61,833	△ 5.9	特別利益	5,338	0.5
会館管理準備金繰入	1,127	0.1	事務処理体制強化積立金戻入	2,519	0.2
設備整備準備金繰入	1,293	0.1	その他	2,819	0.3
その他	2,753	0.3			
当期剰余金	△ 67,006	△ 6.4			
合 計	1,051,843	100.0	合 計	1,051,843	100.0

なお、過去3年間における損益の推移は次のとおりである。

#### 損益の推移

(単位：千円、%)

年 度	費 用		収 益		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	1,339,290	△ 4.0	1,339,290	△ 4.0	0	100.0
13	1,171,204	△ 12.6	1,167,599	△ 12.8	△ 3,605	99.7
14	1,118,849	△ 4.5	1,051,843	△ 9.9	△ 67,006	94.0



#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	5,171,567	66.3	5,804,820	69.4	△ 633,253	89.1
固 定 資 産	2,592,909	33.2	2,491,928	29.8	100,981	104.1
繰 延 資 産	36,168	0.5	62,389	0.7	△ 26,221	58.0
資 産 合 計	7,800,644	100.0	8,359,137	100.0	△ 558,493	93.3
流 動 負 債	1,069,624	13.7	1,236,180	14.8	△ 166,556	86.5
固 定 負 債	6,280,635	80.5	6,624,566	79.2	△ 343,931	94.8
負 債 合 計	7,350,259	94.2	7,860,746	94.0	△ 510,487	93.5
正 味 財 産	450,385	5.8	498,391	6.0	△ 48,006	90.4
基 本 財 産	36,100	0.5	36,100	0.4	0	100.0
情 報 化 促 進 基 金	300,000	3.8	300,000	3.6	0	100.0
T Q C 促 進 事 業 基 金	30,000	0.4	30,000	0.4	0	100.0
創 造 的 企 業 支 援 基 金	118,623	1.5	99,597	1.2	19,026	119.1
そ の 他	36,273	0.5	36,299	0.4	△ 26	99.9
次 期 繰 越 欠 損 金	△ 70,611	△ 0.9	△ 3,605	△ 0.0	△ 67,006	1,958.7
負 債 ・ 資 本 合 計	7,800,644	100.0	8,359,137	100.0	△ 558,493	93.3

# 財団法人 沖縄県工芸振興センター (出資・補助金)

## 1 事業の概要

本県の工芸産業の基盤整備及び流通経路の整備拡充を図り、工芸産業の振興を促進し、もって地域経済の発展に寄与することを目的として、昭和51年4月に設立された。

平成14年度に実施した主な事業は、次のとおりである。

- (1) 自主事業：工芸振興事業、広報活動事業、顕彰事業、工芸品販売推進事業、需要開拓等共同展開事業
- (2) 受託事業：県外展示販売事業、コンペ事業、沖縄の伝統工芸フェスティバル

## 2 財政的援助等の内容

県は、当センターに対し、次のとおり基本財産を出資するとともに、補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 10,000,000 円の全額を出資している。

- (2) 平成14年度における伝統工芸産業振興事業費補助金交付規定に基づく補助金補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
伝 統 工 芸 産 業 振 興 事 業 費 補 助 金	28,824,273	28,824,271	人件費、事業費等

## 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、総収入額 49,766 千円に対し、総支出額 47,436 千円で、差引き 2,330 千円の収支差額になっている。収支差額は、翌年度へ繰り越されている。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
事 業 収 入	2,244	4.5	管 理 費	17,952	37.8
補 助 金 収 入	28,824	57.9	事 業 費	29,484	62.2
受 託 収 入	17,585	35.3			
そ の 他 の 収 入	192	0.4			
当 期 収 入 合 計	48,845	98.1	当 期 支 出 合 計	47,436	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	921	1.9	当 期 収 支 差 額	1,409	
収 入 合 計	49,766	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	2,330	

なお、過去3年間における収支の推移は、次のとおりである。

### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	40,372	△ 34.4	39,215	△ 34.8	1,157	103.0
13	36,161	△ 10.4	35,240	△ 10.1	921	102.6
14	49,766	37.6	47,436	34.6	2,330	104.9

## 4 財政状態について

平成 14 年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成 14 年度		平成 13 年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	17,823	49.2	12,849	41.1	4,974	137.8
普通預金	15,126	41.8	11,033	35.3	4,093	137.1
定期預金	1,800	5.0	1,800	5.8	0	100.0
未収入金	897	2.5	16	0.1	881	5606.3
固 定 資 産	18,371	50.8	18,394	58.9	△ 23	99.9
基本財産	10,000	27.6	10,000	32.0	0	100.0
" (基金)	5,100	14.1	5,100	16.3	0	100.0
その他固定資産	3,271	9.0	3,294	10.5	△ 23	99.3
資 産 合 計	36,194	100.0	31,243	100.0	4,951	115.9
流 動 負 債	5,307	14.7	1,767	5.7	3,540	300.3
未払費用	4,997	13.8	1,422	4.6	3,575	351.4
預り金	310	0.9	345	1.1	△ 35	89.9
固 定 負 債	6,262	17.3	6,260	20.0	2	100.0
退職給与引当金	6,262	17.3	6,260	20.0	2	100.0
負 債 合 計	11,569	32.0	8,027	25.7	3,542	144.1
正 味 財 産	24,625	68.0	23,216	74.3	1,409	106.1
(うち基本金)	10,000	27.6	10,000	32.0	0	100.0
負債及び正味財産合計	36,194	100.0	31,243	100.0	4,951	115.8

# 特別法人 沖縄県信用保証協会 (出資・補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的として、中小企業者等が、銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引を受ける際の金融機関に対して負担する債務の保証（信用保証業務）を行っている。

平成 14 年度の主な事業実績は、保証承諾額 68,041,679 千円、保証債務残高 165,635,694 千円、代位弁済額（元利金）10,106,070 千円、求償権回収額（実際回収元金）2,831,279 千円となっている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対して次のとおり基本金を出資するとともに、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

### (1) 基本金の出資

基本金 11,281,095,127 円のうち 3,677,492,130 円、32.6%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成 14 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則等に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
緊急経営安定化支援資金補助金	県単融資事業	6,731,000	運用益相当額の補助
県単融資損失補償金	信用保証協会 育成貸付事業費	72,477,386	損失補償契約に基づく損失補償
合 計		79,208,386	

### (3) 貸付金の状況

平成 14 年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	平成 14 年度		年度末 残 高
		貸付金	償還金	
県単融資制度資金貸付金	0	11,324,837,000	11,324,837,000	0
沖縄県信用保証協会育成資金貸付金	0	300,000,000	300,000,000	0
合 計	0	11,624,837,000	11,624,837,000	0

## 3 収支状況について

平成 14 年度の収支状況は次のとおり、収入総額 11,154,663 千円に対し、支出総額 12,427,823 千円で差引き 1,273,160 千円の当期損失となっている。

## 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
経 常 収 入	1,838,181	16.5	経 常 支 出	1,506,190	12.1
経 常 外 収 入	9,316,482	83.5	経 常 外 支 出	10,921,633	87.9
当 期 収 入 合 計	11,154,663	100.0	当 期 支 出 合 計	12,427,823	100.0
			当 期 収 支 差 額	△ 1,273,160	
			収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額	844,288	
			基 本 財 産 取 崩 額	428,872	

なお、過去3年間における収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	12,479,874	22.4	12,251,011	23.5	228,863	101.9
13	14,241,492	14.1	14,391,204	17.4	△ 149,712	99.0
14	11,154,663	△ 21.7	12,427,823	△ 13.7	△ 1,273,160	89.8

## 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

借 方			貸 方		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
現 金	365	0.0	基 本 財 産	11,281,095	5.8
預 け 金	17,719,644	9.2	責 任 準 備 金	1,249,150	0.6
有 価 証 券	4,400	0.0	求 償 権 償 却 準 備 金	1,232,174	0.6
動 産 ・ 不 動 産	31,217	0.0	退 職 給 与 引 当 金	754,691	0.4
損 失 補 償 金 見 返	4,855,015	2.5	損 失 補 償 金	4,855,015	2.5
保 証 債 務 見 返	165,635,694	85.7	保 証 債 務	165,635,695	85.7
求 償 権	4,383,369	2.3	借 入 金	5,584,476	2.9
雑 勘 定	648,523	0.3	雑 勘 定	2,685,931	1.4
合 計	193,278,227	100.0	合 計	193,278,227	100.0

# 株式会社 沖縄産業振興センター

## (出資・補助金・公の施設の管理委託)

### 1 事業の概要

当社は、産業支援センター建設運営主体の第3セクターとして平成8年3月に設立され、平成13年4月から供用開始となった同センターの管理運営を行うとともに各種産業支援事業を実施するほか、特別自由貿易地域の管理・運営、経営支援を通じて、商工業者の事業活動を支援し、本県産業振興に寄与することを目的とした事業を展開している。

平成14年度の主な事業は次のとおりである。

- (1) 産業支援センターの管理・運営に関する事業
- (2) 不動産の売買、賃貸及び管理に関する事業
- (3) 会議室、研修室等施設の賃貸に関する事業、情報提供サービスに関する事業
- (4) 経済、経営、科学、文化等に関する各種研修会、講演会の企画、誘致及び開催に関する事業
- (5) 新商品及び新技術の展示及び普及・実演に関する事業
- (6) 産業振興に関する教育、研修及び実習に関する事業
- (7) 特別自由貿易地域における賃貸工場等の管理・運営及び整備に関する事業
- (8) 特別自由貿易地域における新規創業に対する各種相談業務並びに立地企業に係る貿易、金融、税務及び販路拡大等の経営支援業務に関する事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金、委託料の交付を行っている。

#### (1) 基本金の出資

資本金 310,000,000 円のうち 105,000,000 円、33.9%を出資している。

平成14年度中の基本金増加額 15,000,000 円は、県からの出資によるものである。

#### (2) 補助金の交付

平成14年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
株 沖 縄 産 業 振 興 セ ン タ ー 運 営 費 補 助 金	14,937,734	12,086,000	人件費

#### (3) 委託料の交付

「沖縄自由貿易地域及び沖縄特別自由貿易地域内工場の設置及び管理に関する条例」第13条の規定により施設の管理を当社に委託しており、支払った委託料は 25,720,912 円となっている。

### 3 収支状況について

平成14年度の損益計算は次のとおり、収益総額 343,944 千円に対し、支出総額 344,799 千円で、差引き△ 855 千円の収支差額となっている。当期末処理損失は 50,813 千円となっている。

#### 損 益 計 算

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		258,601
		沖縄産業支援センター	234,105	
	特別自由貿易地域管理部	24,496		
	営業費用		238,773	
	販売費及び一般管理費			
	沖縄産業支援センター	214,811		
	特別自由貿易地域管理部	23,962		
	営業利益		19,828	
	営業外損益の部	営業外収益		13,190
		受取利息	395	
運営費補助金収入		12,086		
雑収入		709		
営業外費用			33,873	
支払利息	18,887			
繰延資産償却	14,986			
経常損失		855		
特別損益の部	特別利益		72,153	
	高度IT研修センター整備事業費補助金収入	72,153		
	特別損失		72,153	
		固定資産圧縮損	72,153	
	税引前当期損失		855	
	法人税・住民税及び事業税		290	
	当期損失		1,145	
	前期繰越損失		49,668	
	当期末処理損失		50,813	

なお、過去2年間における損益の推移は次のとおりである。

#### 損 益 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 益		費 用		損 益	
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成13	173,470	—	175,189	—	△ 1,719	99.0
14	343,944	50.4	344,799	50.8	△ 855	99.8

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	456,226	33.1	361,074	27.4	95,152	126.4
現 金 及 び 預 金	372,553	27.0	349,912	26.5	22,641	106.5
未 収 入 金	83,673	6.1	11,162	0.8	72,511	749.6
固 定 資 産	921,804	66.9	941,879	71.5	△ 20,075	97.9
有 形 固 定 資 産	921,656	66.9	941,731	71.5	△ 20,075	97.9
無 形 固 定 資 産	148	0.0	148	0.0	0	100.0
繰 延 資 産	0	0.0	14,986	1.1	△ 14,986	皆減
資 産 合 計	1,378,030	100.0	1,317,939	100.0	60,091	104.6
流 動 負 債	104,557	7.6	68,142	5.2	36,415	153.4
1年内返済予定長期借入金	0	0.0	50,000	3.8	△ 50,000	皆減
未 払 金	78,585	5.7	0	0.0	78,585	皆増
未 払 費 用	15,245	1.1	6,485	0.5	8,760	235.1
そ の 他 の 流 動 資 産	10,727	0.8	11,657	0.9	△ 930	92.0
固 定 負 債	1,014,286	73.6	1,004,465	76.2	9,821	101.0
長 期 借 入 金	1,000,000	72.6	1,000,000	75.9	0	100.0
長 期 預 り 金	3,869	0.3	4,465	0.3	△ 596	86.7
修 繕 引 当 金	10,417	0.8	0	0.0	10,417	皆増
負 債 合 計	1,118,843	81.2	1,072,607	81.4	46,236	104.3
資 本 金	310,000	22.5	295,000	22.4	15,000	105.1
当 期 末 処 理 損 失	50,813	△ 3.7	49,668	△ 3.8	1,145	102.3
(うち当期損失)	(1,144)	(0.1)	(2,009)	(0.2)	(△ 865)	(56.9)
資 本 合 計	259,187	18.8	245,332	18.6	13,855	105.6
負 債 ・ 資 本 合 計	1,378,030	100.0	1,317,939	100.0	60,091	104.6



# 財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー

## (補助金・公の施設の管理委託)

### 1 事業の概要

当財団は、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき、県域への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に、(財)沖縄ビクターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)の3団体が統合されて発足したものである。

県は、当財団の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに、当財団に対し、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第14条第1項の規定により平成8年度から沖縄コンベンションセンターの管理を、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第14条第1項の規定により同12年度から万国津梁館の管理を委託している。

なお、平成14年度に行った主な事業は、次のとおりである。

- (1) 誘客プロモーション事業
- (2) 観光理念普及事業
- (3) 観光人材・組織育成事業
- (4) 誘客イベント事業
- (5) 観光・コンベンション施設運営事業

### 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し、次のとおり補助金及び委託料の交付を行っている。

#### (1) 補助金の交付

平成14年度における観光振興事業補助金交付規程に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金(運営費補助)	239,620,579	148,185,000	役員報酬、職員給与、一般管理費等
観光振興事業補助金(事業費補助)	189,172,204	173,839,000	観光情報センター等運営事業、台風時観光客対策事業等
観光イベント振興事業補助金	27,650,000	27,650,000	各観光イベントに対する補助金
クリーン推進事業補助金	17,784,000	17,784,000	ホスピタリティー推進事業、観光地美化・浄化対策事業等
観光振興事業補助金	7,978,000	7,978,000	観光情報誌の作成・配布等
合 計	482,204,783	375,436,000	

#### (2) 委託料の交付

県が「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第14条第2項及び「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第14条第2項の規定により当財団に支払った委託料は601,729,000円で、その内訳は次のとおりである。

沖縄コンベンションセンター	472,890,000 円
万国津梁館	128,839,000 円

### 3 収支状況について

平成14年度の補助対象事業及び管理委託事業に係る収支状況は、次のとおり収入総額、支出総額ともに同額の1,083,934千円となっている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	375,436	34.6	管理諸費	210,384	19.4
県受託収入	601,729	55.5	事業費	844,313	77.9
その他の収入	106,769	9.9	業務外支出	29,237	2.7
合 計	1,083,934	100.0	合 計	1,083,934	100.0

# 財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 沖縄コンベンションセンター (公の施設の管理委託)

## 1 事業の概要

本県コンベンション産業の中核的施設である当センターは、国際会議や全国規模の集会・大会など多種多様なコンベンションを誘致し、本県の産業、経済及び文化の振興に寄与することを目的として設置されたもので、展示棟（昭和62年9月供用開始）、会議棟1（同）、会議棟2（平成12年4月供用開始）及び劇場棟（平成2年8月供用開始）により成っている。

その管理運営については、当初、昭和61年4月設立の財団法人沖縄コンベンションセンターに対し昭和62年4月から業務委託されていたが、平成8年4月、財団法人沖縄ビジターズビューロー、財団法人沖縄コンベンションセンター及び任意団体であるオキナワコンベンションビューローの3組織が統合され、財団法人沖縄観光コンベンションビューローが発足したことに伴い、以後、当該財団法人に管理委託されている。

なお、平成14年度の主な催事実績は次のとおりである。

- (1) 第30回日本血管外科学会学術総会
- (2) WHO健康フォーラム沖縄2002
- (3) 第19回伝統的工芸品月間国民会議全国大会
- (4) 毒物に関する国際シンポジウム
- (5) エコツーリズム国際大会

## 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第14条第2項の規定により財団法人沖縄観光コンベンションビューローに支払った委託料は、472,890,000円となっている。

なお、平成14年度の徴収委託事務による沖縄コンベンションセンター使用料の収入済額は、200,939,380円となっている。

## 3 収支状況について

平成14年度の管理委託事業に係る収支状況は、次のとおり収入総額、支出総額ともに同額の472,890千円となっている。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
管 理 受 託 収 入	472,890	100.0	人 件 費	126,960	26.9
			一 般 管 理 費	22,273	4.7
			施 設 維 持 管 理 費	308,549	65.2
			広 報 ・ 宣 伝 事 業 費	3,388	0.7
			備 品 購 入 費	11,720	2.5
合 計	472,890	100.0	合 計	472,890	100.0

# 財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 万国津梁館 (公の施設の管理委託)

## 1 事業の概要

当館は、国内外の優れたコンベンションを誘致することにより、国際交流及び文化交流の推進並びにリゾート沖縄の振興を図り、もって地域の振興・発展に寄与するために設置された施設で、平成12年4月に財団法人沖縄観光コンベンションビューローに対してその管理運営業務が委託された後、同年8月から一般に供用開始されたものである。

また、当館は、開設当初のサミットホール（平成12年7月に開催された「九州・沖縄サミット首脳会合」の会議場）、サンセットラウンジ及びカフェテラスに加え、平成15年7月に供用が開始されたオーシャンホール及びビジネスルームから成っている。

なお、平成14年度の主な催事実績は次のとおりである。

- (1) 沖縄新大学院大学第2回国際顧問会議及びシンポジウム
- (2) 第5回国際顎顔面補綴学会
- (3) 第6回島嶼観光政策フォーラム
- (4) 平成14年度全国知事会議
- (5) 沖縄平和賞第1回授賞式及びレセプション

## 2 財政的援助等の内容

県が「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第14条第2項の規定により財団法人沖縄観光コンベンションビューローに支払った委託料は、128,839,000円となっている。

なお、平成14年度の徴収委託事務による万国津梁館使用料の収入済額は、11,837,540円となっている。

## 3 収支状況について

平成14年度の管理委託事業に係る収支状況は、次のとおり収入総額、支出総額ともに同額の128,839千円となっている。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
管 理 受 託 収 入	128,839	100.0	人 件 費	38,820	30.1
			一 般 管 理 費	13,124	10.2
			施 設 管 理 費	75,915	58.9
			広 報 ・ 宣 伝 費	665	0.5
			備 品 購 入 費	315	0.3
合 計	128,839	100.0	合 計	128,839	100.0

# 特別法人 沖縄県住宅供給公社

## (出資・補助金・公の施設の管理委託)

### 1 事業の概要

当公社は、昭和 41 年に設立された「琉球土地住宅公社」を前身とし、昭和 47 年 5 月 15 日の復帰と同時に、地方住宅供給公社法に基づく公社に移行し、昭和 47 年 8 月 10 日に「沖縄県住宅供給公社」として発足している。住宅不足の著しい地域において、住宅を必要とする勤労者の資金を受け入れ、これをその他の資金とあわせて活用して居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業を行うとともに県営住宅の管理業務等の受託事業を行っている。

平成 14 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 分譲住宅及び分譲宅地事業
- (2) 分譲住宅附帯工事
- (3) 住宅等の管理
- (4) 受託業務（県営住宅管理業務等）

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金、委託料の交付を行っている。

#### (1) 基本金の出資

資本金 1,014,887,500 円の全額を出資している。

#### (2) 補助金の交付

平成 14 年度における補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県環境共生住宅市街地モデル事業補助金	2,910,000	1,940,000	宮平ハイツ内住宅 1 戸のセミパブリックスペースへの植栽、団地周辺緑地への植栽

#### (3) 委託料の交付

「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第 61 条の規定により当公社に支払った委託料は、県営住宅管理 1,378,710,000 円、県営住宅駐車場管理 28,867,440 円、計 1,407,577,440 円となっている。

なお、徴収委託事務による収入済額は、4,455,734,719 円となっている。

### 3 収支状況について

平成14年度の損益状況は次のとおり、収益総額 3,863,258 千円に対し、原価総額は 4,093,300 千円で、差引き 230,042 千円の損失となっている。

#### 損 益 計 算 (一般会計)

(単位：千円)

科 目	金 額
事業収益【a】	3,678,433
分譲事業収益	1,272,106
賃貸管理事業収益	545,267
その他事業収益	1,861,060
事業原価【b】	3,593,372
分譲事業原価	1,375,543
賃貸管理事業収益	425,771
その他事業原価	1,792,058
一般管理費【c】	273,466
事業利益（損失）【d=a-b-c】	△ 188,405
その他経常利益【e】	4,330
受 取 利 息	2,029
雑 収 入	2,301
その他経常費用【f】	226,462
支 払 利 息	165,006
雑 損 失	61,456
経常利益【g=d+e-f】	△ 410,537
特別利益【h】	180,495
固定資産売却益	180,495
特定準備金計上前利益（損失）【j=g+h】	△ 230,042
当期利益（損失）【m=j】	△ 230,042

なお、過去3年間における損益の推移は次のとおりである。

#### 損 益 の 推 移 (一般会計)

(単位：千円、%)

年 度	収 益		原 価		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増 減 率	金額 (B)	対前年度 増 減 率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	3,430,407	△ 45.7	4,327,037	△ 31.5	△ 896,630	79.3
13	5,761,067	67.9	6,628,279	53.2	△ 867,212	86.9
14	3,863,258	△ 32.9	4,093,300	△ 38.2	△ 230,042	94.4

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(一般会計)

(単位：千円、%)

科 目	区 分	平成14年度	
		金 額	構 成 比
流 動 資 産		1,609,065	15.4
現 金 預 金		885,452	8.5
未 収 金		454,057	4.3
分 譲 事 業 資 産		332,222	3.2
前 払 金		3,590	0.0
そ の 他 流 動 資 産		38,886	0.4
貸 倒 引 当 金		△ 105,142	△ 1.0
固 定 資 産		8,844,565	84.6
賃 貸 事 業 資 産		6,555,199	62.7
事 業 用 土 地 資 産		379,321	3.6
そ の 他 事 業 資 産		699,404	6.7
有 形 固 定 資 産		316	0.0
そ の 他 の 資 産		1,215,243	11.6
貸 倒 引 当 金		△ 4,918	0.0
資 産 合 計		10,453,630	100.0
流 動 負 債		4,255,600	40.7
短 期 借 入 金		2,200,000	21.0
次 期 返 済 長 期 借 入 金		1,394,516	13.4
未 払 金		605,627	5.8
前 受 金		35,902	0.4
預 り 金		14,620	0.1
そ の 他 流 動 負 債		4,935	0.0
固 定 負 債		6,560,118	62.8
長 期 借 入 金		5,971,305	57.1
預 り 保 証 金		100,095	1.0
引 当 金		479,834	4.6
そ の 他 固 定 負 債		8,884	0.1
特 定 準 備 金		616,910	5.9
住 宅 宅 地 分 譲 事 業 準 備 金		259,313	2.5
賃 貸 住 宅 管 理 事 業 準 備 金		357,597	3.4
負 債 合 計		11,432,628	109.4
資 本 金		1,014,887	9.7
剰 余 金		△ 1,993,885	△ 19.1
負 債 及 び 資 本 合 計		10,453,630	100.0

(注) なお、地方住宅供給公社の新会計基準の制定に伴う「沖縄県住宅供給公社会計規程」の全部改正により、平成13年度との比較は出来ない。

# 特別法人 沖縄県土地開発公社

## (出資・貸付金)

### 1 事業の概要

当公社は、公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉に寄与することを目的として設立された（財）沖縄県開発公社が、「公有地の拡大の推進に関する法律」の規定に基づき、昭和48年8月に沖縄県土地開発公社として組織が変更され現在に至っているものである。

平成14年度の主な活動の実績は次のとおりである。

- (1) 公有地取得事業（宜野湾浄化センターの用地取得）
- (2) 土地造成事業（豊見城市地先開発事業に係る埋立造成工事、環境調査等）
- (3) あっせん等事業（道路用地、街路用地、その他施設用地等の取得）
- (4) 土地売却事業（公有地等及び完成土地）

### 2 財政的援助等の内容

県は、当公社に対し次のとおり基本金を出資するとともに、沖縄県土地開発基金貸付金及び沖縄県土地開発公社文化施設用地取得資金貸付金を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 20,000,000 円の全額を出資している。

- (2) 貸付金の状況

平成14年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	平成14年度		年度末 残 高
		貸付金	償還金	
沖縄県土地開発基金貸付金	6,242,554,331	0	0	6,242,554,331
沖縄県土地開発公社 文化施設資金貸付金	0	2,394,479,765	2,394,479,765	0

### 3 収支状況について

平成14年度の損益計算は次のとおり、収益 4,409,453 千円に対し、費用 4,393,252 千円で、差引き 16,201 千円の当期利益となっている。



## 損 益 計 算

(単位：千円、%)

収 益			費 用		
科 目	金 額	構 成 比	科 目	金 額	構 成 比
事 業 収 益	4,398,909	99.8	事 業 原 価	4,373,888	99.6
公有地取得事業収益	830,577	18.8	公有地取得事業原価	828,557	18.8
土地造成事業収益	3,313,708	75.2	土地造成事業原価	3,192,904	72.4
附帯等事業収益	37,508	0.9	あっせん等事業原価	352,427	8.0
あっせん等事業収益	217,116	4.9	販売費及び一般管理費	6,675	0.2
事 業 外 収 益	10,448	0.2	人 件 費	5,836	0.1
受 取 利 息	2,906	0.1	経 費	839	0.0
雑 収 益	7,542	0.1	事 業 外 費 用	171	0.0
特 別 利 益	96	0.0	雑 損 失	171	0.0
前期損益修正益	96	0.0	特 別 損 失	12,518	0.3
			前期損益修正損	12,169	0.3
			その他固定資産売却損	349	0.0
			費 用 合 計	4,393,252	100.0
			当 期 利 益	16,201	
収 益 合 計	4,409,453	100.0	費用及び当期利益合計	4,409,453	

なお、過去3年間における損益の推移は次のとおりである。

### 損 益 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 益		費 用		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	6,186,893	△ 3.3	6,185,790	△ 4.3	1,103	100.0
13	9,492,663	53.4	9,378,097	51.6	114,566	101.2
14	4,409,453	△ 53.5	4,393,252	△ 53.2	16,201	100.4

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	34,891,624	93.7	34,132,745	95.9	758,879	102.2
現 金 及 び 預 金	1,410,604	3.8	388,705	1.1	1,021,899	362.9
未 収 金	1,741,517	4.7	2,557,683	7.2	△ 816,166	68.1
公 有 用 地	11,099,736	29.8	10,723,845	30.1	375,891	103.5
代 行 用 地	0	0.0	740,898	2.1	△ 740,898	皆減
完 成 土 地	2,987,154	8.0	2,892,640	8.1	94,514	103.3
未 成 土 地	17,586,919	47.2	16,770,278	47.1	816,641	104.9
そ の 他 の 流 動 資 産	65,694	0.2	58,696	0.2	6,998	111.9
固 定 資 産	2,345,757	6.3	1,446,298	4.1	899,459	162.2
有 形 固 定 資 産	285,757	0.8	286,298	0.8	△ 541	99.8
投 資 そ の 他 の 資 産	2,060,000	5.5	1,160,000	3.3	900,000	177.6
資 産 合 計	37,237,381	100.0	35,579,043	100.0	1,658,338	104.7
流 動 負 債	3,634,291	9.8	3,055,412	8.6	578,879	118.9
未 払 金	911,768	2.4	377,856	1.1	533,912	241.3
短 期 借 入 金	2,394,480	6.4	2,393,496	6.7	984	100.0
そ の 他 の 流 動 資 産	328,043	1.0	284,060	0.9	43,983	115.5
固 定 負 債	32,128,375	86.2	31,065,117	87.3	1,063,258	103.4
長 期 借 入 金	29,653,231	79.6	28,614,284	80.4	1,038,947	103.6
普 通 引 当 金	2,475,144	6.6	2,450,833	6.9	24,311	101.0
特 定 引 当 金	290,000	0.8	290,000	0.8	0	0
負 債 合 計	36,052,666	96.8	34,410,529	96.7	1,642,137	104.8
基 本 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0	100.0
準 備 金	1,164,715	3.1	1,148,514	3.2	16,201	101.4
前 期 繰 越 準 備 金	1,148,514	3.1	1,033,948	2.9	114,566	111.1
当 期 利 益	16,201	0.0	114,566	0.3	△ 98,365	14.1
資 本 合 計	1,184,715	3.2	1,168,514	3.3	16,201	101.4
負 債 ・ 資 本 合 計	37,237,381	100.0	35,579,043	100.0	1,658,338	104.7

# 財団法人 沖縄県公園・スポーツ振興協会

## （出資・公の施設の管理委託）

### 1 事業の概要

当協会は、公園緑地及びスポーツに関する調査、研究等を行うとともに、都市公園の効率的な管理運営を行い公園緑地、都市緑化及びスポーツレクリエーションに関する事業の振興並びに公園施設の利用の増進を図り、もって県民の心身の健全な発達及び福祉の向上に寄与することを目的として昭和 63 年 4 月に設立された。

県は、「沖縄県立教育機関設置条例」第 10 条、「沖縄県都市公園条例」第 17 条の 2 及び「沖縄県港湾管理条例」第 15 条の 2 の規定により、当協会に対して次の施設の管理をそれぞれ委託している。

施 設 名	根 拠 条 例
沖縄県立奥武山総合運動場	沖縄県立教育機関設置条例第 10 条
沖縄県総合運動公園	沖縄県都市公園条例第 17 条の 2
奥武山公園	同
平和祈念公園	同
海軍壕公園	同
浦添大公園	同
名護中央公園	同
パンナ公園	同
宜野湾マリナー	沖縄県港湾管理条例第 15 条の 2

平成 14 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 公園緑地、都市緑化及びスポーツに関する調査、研究、講習会の開催
- (2) 都市公園及び社会体育施設の管理運営業務の受託
- (3) 都市公園に係る公園施設の設置及び管理
- (4) 宜野湾マリナーの管理運営業務の受託
- (5) スポーツに関する情報提供事業の推進
- (6) スポーツリーダーバンク事業の運営
- (7) スポーツ振興基金の造成、管理及び運用

### 2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対し次のとおり基本金を出資するとともに委託料の交付を行っている。

#### (1) 基本金の出資

基本金 215,820,000 円のうち 173,600,000 円、80.4%を出資している。

平成 14 年度中の基本金増加額 70,000 円は、事業収入の一部を積み立てたものである。

#### (2) 委託料の交付

① 沖縄県立教育機関設置条例第 10 条第 2 項の規定による委託料	317,239,000 円
② 沖縄県都市公園条例第 17 条の 2 第 2 項の規定による委託料	661,600,000 円
③ 沖縄県港湾管理条例第 15 条の 2 第 2 項の規定による委託料	46,576,000 円
合 計	1,025,415,000 円

なお、平成 14 年度の徴収委託事務による収入済額は、95,586,519 円となっている。

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額 1,111,321 千円に対し、支出総額 1,087,428 千円で、差引き 23,893 千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
公益事業勘定	13,388	1.2	公益事業勘定	13,388	1.2
基本財産運用収入	12	0.0	都市緑化事業	3,360	0.3
補助金等収入	7,340	0.7	公園まつり事業	1,703	0.2
負担金収入	800	0.1	スポーツ・レクリエーション祭事業	4,500	0.4
雑収入	186	0.0	管理費	372	0.0
繰入金収入	1,905	0.2	借入金支出	1	0.0
前期繰越収支差額	3,145	0.3	次期繰越収支差額	3,452	0.3
受託事業勘定	1,025,415	92.3	受託事業勘定	1,025,415	94.3
公園管理事業	661,600	59.5	公園管理事業	661,600	60.8
マリーナ管理事業	46,576	4.2	マリーナ管理事業	46,576	4.3
奥武山管理事業	317,239	28.5	奥武山管理事業	317,239	29.2
スポーツ振興基金勘定	3,827	0.3	スポーツ振興基金勘定	3,827	0.4
基本財産運用収入	255	0.0	事業費	2,286	0.2
寄付金収入	150	0.0	特定預金支出	70	0.0
繰入金収入	1,800	0.2	次期繰越収支差額	1,471	0.1
事業収入	146	0.0			
前期繰越収支差額	1,476	0.1			
収益事業勘定	68,691	6.2	収益事業勘定	68,691	6.3
事業収入	52,055	4.7	事業費	39,454	3.6
雑収入	349	0.0	法人税等支出	3,362	0.3
前期繰越収支差額	16,287	1.5	繰入金支出	3,705	0.3
			事業積立金支出	3,200	0.3
			次期繰越収支差額	18,970	1.7
当期収入合計	1,090,413	98.1	当期支出合計	1,087,428	100.0
前期繰越収支差額	20,908	1.9	当期収支差額	2,985	
収入合計	1,111,321	100.0	次期繰越収支差額	23,893	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

#### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度増減率	金額 (B)	対前年度増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	1,112,510	1.4	1,087,802	1.1	24,708	102.3
13	1,084,047	△ 2.6	1,063,139	△ 2.3	20,908	102.0
14	1,111,321	2.5	1,087,428	2.3	23,893	102.2

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	132,691	36.4	106,962	31.7	25,729	124.1
現 金	500	0.1	0	0.0	500	皆増
普 通 預 金	119,784	32.8	102,233	30.3	17,551	117.2
未 収 金	11,209	3.1	4,120	1.2	7,089	272.1
立 替 金	1,198	0.3	609	0.2	589	196.7
固 定 資 産	232,104	63.6	230,119	68.3	1,985	100.9
基 本 財 産	215,820	59.2	215,750	64.0	70	100.0
金 銭 信 託	215,820	59.2	215,750	64.0	70	100.0
そ の 他 固 定 資 産	16,284	4.5	14,369	4.3	1,915	113.3
資 産 合 計	364,795	100.0	337,081	100.0	27,714	108.2
流 動 負 債	108,798	29.8	90,334	26.8	18,464	120.4
預 り 金	1,184	0.3	3,217	1.0	△ 2,033	36.8
未 払 金	106,760	29.3	85,089	25.2	21,671	125.5
仮 受 金	837	0.2	2,028	0.6	△ 1,191	41.3
前 受 金	17	0.0	0	0.0	17	皆増
負 債 合 計	108,798	29.8	90,334	26.8	18,464	120.4
正 味 財 産	255,997	70.2	246,747	73.2	9,250	103.7
(うち基本金)	(215,820)	(59.2)	(215,750)	(63.8)	(70)	(100.0)
負債及び正味財産合計	364,795	100.0	337,081	100.0	27,714	108.2

# 沖縄都市モノレール株式会社

## (出資・貸付金)

### 1 事業の概要

本県では、長年にわたり軌道系交通システムがなく、陸上交通のすべてを道路に依存していたことなどにより、約8割を自動車による移動手段に頼って来た。このため、中・南部都市圏では慢性的な交通渋滞が発生し、自動車の移動性も低下していた。

こうした中、当社は、定時、定速、大量輸送が可能となるモノレール事業の導入を目指して、昭和57年9月に第三セクター方式により設立されたものである。

なお、当該モノレールは、平成15年8月10日に那覇空港駅と首里駅の間12.9km（建設延長13.1km）で開業している。

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに、事業資金の貸付けを行っている。

#### (1) 資本金の出資

資本金 7,333,650,000 円のうち 2,500,000,000 円、34.1%を出資している。

#### (2) 貸付金の状況

平成14年度における貸付契約に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	平成14年度		年度末 残 高
		貸付金	償還金	
都市モノレール建設事業資金貸付金	3,250,000,000	3,500,000,000	0	6,750,000,000

### 3 収支状況について

平成14年度の損益計算は次のとおり、収益総額5,824千円に対し、費用総額102,647千円で、差引き96,823千円の当期損失となっている。なお、当期末処理損失は222,498千円となっている。

## 損 益 計 算

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益	0	
	営業費用		2,209
	一般管理費		
	広告宣伝費	410	
	交際費	1,799	
	営業損失		2,209
益 の 部	営業外収益		5,824
	受取利息	1,316	
	雑収入	4,508	
	営業外費用		100,438
	支払利息	100,438	
	経常損失		96,823
税引前当期損失			96,823
法人税等			3,800
当期損失			100,624
前期繰越損失			121,874
当期未処理損失			222,498

なお、過去3年間における損益の推移は次のとおりである。

### 損 益 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 益		費 用		損 益	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成 12	9,612	47.1	82,925	0.9	△ 73,313	11.6
13	5,757	△ 40.1	79,153	△ 4.5	△ 73,396	7.3
14	5,824	1.2	102,647	29.7	△ 96,823	5.7

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	2,007,180	5.8	2,006,598	8.6	582	100.0
現 金 ・ 預 金	1,442,528	4.2	1,509,362	6.5	△ 66,834	95.6
そ の 他	564,652	1.6	497,236	2.1	67,416	113.6
固 定 資 産	31,099,787	89.7	20,544,501	87.8	10,555,286	151.4
有 形 固 定 資 産	30,840,381	88.9	20,343,622	87.0	10,496,759	151.6
建 設 仮 勘 定	22,202,756	64.1	11,991,993	51.3	10,210,763	185.1
そ の 他	8,637,625	24.8	8,351,629	35.7	285,996	103.4
無 形 固 定 資 産	166,738	0.5	199,595	0.8	△ 32,857	83.5
電 気 供 給 施 設 利 用 権	163,136	0.5	195,898	0.8	△ 32,762	83.3
そ の 他	3,602	0.0	3,697	0.0	△ 95	97.4
投 資 等	92,668	0.3	1,284	0.0	91,384	7,217.1
長 期 前 払 費 用	88,680	0.3	0	0.0	88,680	皆増
そ の 他	3,988	0.0	1,284	3.6	2,704	310.6
繰 延 資 産	1,558,971	4.5	834,609	3.6	724,362	186.8
開 業 準 備 金	1,558,971	4.5	834,609	3.6	724,362	186.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>34,665,938</b>	<b>100.0</b>	<b>23,385,708</b>	<b>100.0</b>	<b>11,280,230</b>	<b>148.2</b>
流 動 負 債	236,618	0.7	57,280	0.3	179,338	413.1
短 期 借 入 金	148,484	0.4	33,348	0.2	115,136	445.3
そ の 他	88,134	0.3	23,932	0.1	64,202	368.3
固 定 負 債	27,318,168	78.8	16,116,652	68.9	11,201,516	169.5
長 期 借 入 金	27,318,168	78.8	16,116,652	68.9	11,201,516	169.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>27,554,786</b>	<b>79.5</b>	<b>16,173,932</b>	<b>69.2</b>	<b>11,380,854</b>	<b>170.4</b>
資 本 金	7,333,650	21.1	7,333,650	31.3	0	100.0
欠 損 金	222,498	△ 0.6	121,874	△ 0.5	100,624	182.6
(うち当期損失)	(100,624)	(△ 0.3)	(74,606)	(△ 0.3)	(26,018)	(△ 134.9)
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,111,152</b>	<b>20.5</b>	<b>7,211,776</b>	<b>30.8</b>	<b>△ 100,624</b>	<b>98.6</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>34,665,938</b>	<b>100.0</b>	<b>23,385,708</b>	<b>100.0</b>	<b>11,280,230</b>	<b>148.2</b>



# 財団法人 暴力団追放沖縄県民会議 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当財団は、暴力団による不当な行為を防止するため、県民総ぐるみの暴力団追放運動の中核機関として暴力団追放の諸事業を行うため、平成3年11月21日に設立された。

「全国暴力団追放運動推進センター」、「各都道府県暴力団追放推進センター」及び各関係機関団体と緊密な連携を図り暴力団排除意識の広報啓発をはじめ、暴力団の不当な行為による「困りごと相談」や「暴力団による不当な行為の防止等に関する法律」に定める諸事業の推進に努めている。

平成14年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 「暴力団がない明るい社会づくり」を目指しての広報宣伝活動
- (2) 第11回暴力団追放沖縄県民大会の開催
- (3) 地域・職域の暴力団排除運動の支援
- (4) 不当な行為に関する相談活動
- (5) 少年に対する暴力団の影響排除活動
- (6) 暴力団からの離脱を助ける活動

## 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり基本金を出資するとともに補助金の交付を行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 587,334,500 円のうち 468,986,000 円、79.8%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成14年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
暴力団追放補助事業	14,404,951	6,386,000	広報啓発活動費、組織活動支援事業費等

### 3 収支状況について

平成14年度の収支状況は次のとおり、収入総額 31,736 千円に対し、支出総額 29,581 千円となっている。差引き 2,155 千円の収支差額となっている。収支差額は翌年度へ繰り越されている。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補 助 金 収 入	6,386	20.1	事 業 費	14,927	50.5
委 託 事 業 収 入	1,875	5.9	広 報 啓 発 活 動 費	6,375	21.6
寄 付 金 収 入	1,547	4.9	暴 力 相 談 事 業 費	3,692	12.5
賛 助 金 収 入	8,007	25.2	委 託 事 業 費	2,815	9.5
基 本 財 産 利 息 収 入	6,255	19.7	そ の 他	2,045	6.9
雑 収 入	1	0.0	管 理 費	14,039	47.5
			人 件 費	8,784	29.7
			そ の 他	5,255	17.8
			特 定 預 金 支 出	615	2.1
当 期 収 入 合 計	24,071	75.8	当 期 支 出 合 計	29,581	100.0
前 期 繰 越 収 支 差 額	7,665	24.2	当 期 収 支 差 額	△ 5,510	
収 入 合 計	31,736	100.0	次 期 繰 越 収 支 差 額	2,155	

なお、過去3年間における収支の推移は次のとおりである。

#### 収 支 の 推 移

(単位：千円、%)

年 度	収 入		支 出		差 額	
	金額 (A)	対前年度 増減率	金額 (B)	対前年度 増減率	(A) - (B)	(A) / (B)
平成12	31,038	0.5	24,026	△ 9.8	7,012	129.2
13	32,985	6.3	25,320	5.4	7,665	130.3
14	31,736	△ 3.8	29,581	16.8	2,155	107.3

#### 4 財政状態について

平成14年度末の財政状態は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 科 目	平成14年度		平成13年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
流 動 資 産	2,814	0.5	9,234	1.5	△ 6,420	30.5
普 通 預 金	1,120	0.2	8,893	1.5	△ 7,773	12.6
未 収 金	1,537	0.3	72	0.0	1,465	2,134.7
その他の流動資産	157	0.0	269	0.0	△ 112	58.4
固 定 資 産	589,994	99.5	589,379	98.5	615	100.1
基 本 財 産	587,335	99.1	587,335	98.1	0	100.0
その他の固定資産	2,659	0.4	2,044	0.3	615	130.1
<b>資 産 合 計</b>	<b>592,808</b>	<b>100.0</b>	<b>598,613</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,805</b>	<b>99.0</b>
流 動 負 債	659	0.1	1,569	0.3	△ 910	42.0
預 り 金	659	0.1	422	0.1	237	156.2
未 払 金	0	0.0	1,147	0.2	△ 1,147	皆減
固 定 負 債	2,144	0.4	1,529	0.3	615	140.2
退職給与引当預金	729	0.1	729	0.1	0	100.0
車両運搬具引当金	1,415	0.2	800	0.1	615	176.9
<b>負 債 合 計</b>	<b>2,803</b>	<b>0.5</b>	<b>3,098</b>	<b>0.5</b>	<b>△ 295</b>	<b>90.5</b>
正 味 財 産	590,005	99.5	595,515	99.5	△ 5,510	99.1
(うち基本金)	(587,335)	(99.1)	(587,335)	(98.1)	(0)	(100.0)
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>592,808</b>	<b>100.0</b>	<b>598,613</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 5,805</b>	<b>99.0</b>

